



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊 TEL 03-6478-7811
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	79,789	△13.8	968	518.3	927	148.3	395	△46.8
2020年3月期第2四半期	92,541	△5.6	156	△72.2	373	△49.1	744	68.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 539百万円 (△44.2%) 2020年3月期第2四半期 967百万円 (△1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	36.39	—
2020年3月期第2四半期	68.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	82,029	48,580	58.4
2020年3月期	90,611	48,821	53.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 47,886百万円 2020年3月期 48,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	△4.7	2,200	△10.4	1,800	△18.3	1,500	△49.8	137.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	13,046,591株	2020年3月期	13,046,591株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,170,723株	2020年3月期	2,170,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	10,876,059株	2020年3月期2Q	10,876,504株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、政府の経済支援策や各国での経済活動再開が本格化する中、個人消費、企業収益とも持ち直しの兆しを見せています。一方、インバウンド需要はほぼゼロが継続しており、今後の景気回復は緩やかなペースが見込まれています。

国内エネルギー業界において、原油価格、プロパンC Pは、2020年4月を底に回復し、その後安定基調にあります。一方、石油・ガスの国内需要は、少子高齢化の進展、省エネ機器の普及やライフスタイルの変化などにより減少傾向が継続しています。

このような環境の中、当社は第二次中期経営計画をスタートさせ、ROE 6%以上とする定量目標と資本効率の改善、持続的成長を実現する投資の実行、社員の考え方・慣習・行動様式の変革の定性目標を達成するための取り組みを進めています。

『エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)』においては、西日本エリアで電力小売りを開始したほか、東京都あきる野市に水回りリフォーム専門店をオープンしました。その一方で、夏場の平均気温が平年と比較して高かったことによる需要減に加え、同感染症による営業自粛の影響で飲食店等向けの業務用LPガスの需要減や給湯器等の機器の販売不振の影響を少なからず受けました。

『エネルギーソリューション事業(B to B事業)』においては、石油事業は、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施しました。軽油の販売にも注力し、石油販売施設(オイルスクエア)の整備を進めています。9月末にSS運営会社を買収し、運営を開始しています。電力ソリューション事業においては電源構成の最適化による原価低減に取り組むとともに、卸売顧客の開拓を推進しました。また、メガW級太陽光発電所案件を販売しました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、同感染症拡大の影響で、新入学等の需要が当第2四半期にずれ込んだことや特別定額給付金の支給などにより、自社小売店舗「ダイシャリン」での販売が順調に推移しました。

シェアサイクル事業のシナネンモビリティPLUS株式会社は、大手コンビニエンスストアとの連携のほか、新たな連携先の拡大や地方自治体との実証実験等により、首都圏を中心に拠点の開発を進めました。2020年9月末現在、ステーション数約1,400カ所、自転車6,500台超を設置しています。

環境・リサイクル事業のシナネンエコワーク株式会社は、同感染症の拡大により建築廃材の受け入れ数量に若干マイナスの影響があったと考えられますが、後半には取引高は回復し、順調に推移しています。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、世界的な同感染症拡大を受けて、北米のマスク向け抗菌剤の受注が大幅に拡大しました。北米向けは一段落したものの、国内外からの問い合わせは急増しています。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応した顧客管理システム(電力C I S)は、同感染症拡大の影響により新規顧客数の増加がスローダウンしましたが、LPガス販売管理システムの伸長と内製化等のコストコントロールを進めました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、同感染症の影響で、管理する施設の休業等もあり、前年同期を若干下回る状況にありますが、病院等向けの同感染症対策消毒の引き合いが増加し、集合住宅向け設備工事・リフォーム工事等も回復しつつあります。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草C A P I Mを活用した民生用炭の販売を進めていますが、ブラジルでの同感染症拡大が継続しているため販売が停滞しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は797億89百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は9億68百万円(前年同期比518.3%増)、経常利益は9億27百万円(前年同期比148.3%増)、前年同期にあった株式の段階取得に係る差益と保険事業の事業譲渡益が消失したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億95百万円(前年同期比46.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末(2020年3月期)と比較して85億81百万円減少し、820億29百万円となりました。

純資産は利益剰余金の配当により8億15百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億95百万円であったことから、前期末と比較して2億40百万円の減少し、485億80百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し5.3ポイント増加し、58.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による当第2四半期連結累計期間における影響は、エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）の家庭用エネルギー、自転車事業、抗菌事業等でのプラス要因、エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）の業務用エネルギー、建物維持管理事業、バイオマス事業等でのマイナス要因がありましたが、全体としては軽微でした。

当社グループの主力事業である、エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）、エネルギーソリューション事業（B to B事業）は、生活に必要なエネルギーの供給事業のため、同感染症の拡大により消費量が大きく変動することが少ないと考えています。そのため業績への直接的な影響は限定的であり、業績に与える重要な変動は、現時点では見込まれていません。

なお、事業環境の大きな変化、同感染症再拡大等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,771	10,669
受取手形及び売掛金	23,999	13,745
商品及び製品	5,783	5,325
仕掛品	3,404	3,011
原材料及び貯蔵品	62	88
その他	3,421	3,155
貸倒引当金	△119	△41
流動資産合計	44,323	35,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,461	8,408
土地	11,329	11,438
建設仮勘定	1,189	1,271
その他(純額)	9,296	8,999
有形固定資産合計	30,277	30,117
無形固定資産		
のれん	4,012	3,675
その他	1,138	1,004
無形固定資産合計	5,151	4,679
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217	6,676
長期前払費用	1,366	1,402
その他	4,709	4,854
貸倒引当金	△1,436	△1,654
投資その他の資産合計	10,858	11,277
固定資産合計	46,287	46,075
資産合計	90,611	82,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,492	11,557
短期借入金	5,650	4,940
未払法人税等	1,606	695
賞与引当金	1,143	965
その他	5,540	5,111
流動負債合計	31,434	23,271
固定負債		
長期借入金	4,689	4,421
役員退職慰労引当金	72	73
退職給付に係る負債	455	450
資産除去債務	513	532
その他	4,623	4,698
固定負債合計	10,354	10,177
負債合計	41,789	33,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,708	7,709
利益剰余金	30,188	29,769
自己株式	△5,633	△5,634
株主資本合計	47,893	47,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	983
繰延ヘッジ損益	△24	△29
為替換算調整勘定	△333	△542
退職給付に係る調整累計額	0	-
その他の包括利益累計額合計	242	411
非支配株主持分	685	694
純資産合計	48,821	48,580
負債純資産合計	90,611	82,029

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	92,541	79,789
売上原価	77,774	64,296
売上総利益	14,767	15,493
販売費及び一般管理費	14,610	14,525
営業利益	156	968
営業外収益		
受取利息	32	17
受取配当金	110	104
保険返戻金	29	10
デリバティブ利益	39	-
その他	154	189
営業外収益合計	367	322
営業外費用		
支払利息	56	64
持分法による投資損失	15	21
デリバティブ損失	-	27
貸倒引当金繰入額	0	200
その他	76	50
営業外費用合計	150	363
経常利益	373	927
特別利益		
固定資産売却益	5	7
事業譲渡益	450	-
段階取得に係る差益	477	-
負ののれん発生益	-	109
その他	-	2
特別利益合計	932	120
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	47	29
その他	4	17
特別損失合計	69	47
税金等調整前四半期純利益	1,236	1,001
法人税等	495	608
四半期純利益	741	392
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	744	395
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	383
繰延ヘッジ損益	△9	△4
為替換算調整勘定	△82	△215
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△16
その他の包括利益合計	226	146
四半期包括利益	967	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	984	565
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。